

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 克佳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総企画部長 (氏名) 中島 健二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 福

TEL 092-751-4429

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,894	—	20	—	34	—
20年3月期第1四半期	2,765	10.6	489	2.3	306	7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.27	—
20年3月期第1四半期	11.25	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	423,955	19,381	4.5	711.23
20年3月期	420,289	19,625	4.6	720.14

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,381百万円 20年3月期 19,625百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,400	0.1	500	△51.5	300	△45.7	11.00
通期	10,800	△1.6	1,000	27.3	600	92.9	22.01

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	27,371,605株	20年3月期	27,371,605株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	121,677株	20年3月期	120,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	27,250,809株	20年3月期第1四半期	27,265,076株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期末の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の増加を主因に前年同期比1億29百万円増加し28億94百万円となりました。経常費用は資金調達費用やその他経常費用の増加を主因に前年同期比5億98百万円増加し28億74百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比4億69百万円減少の20百万円となり、四半期純利益は34百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比41億92百万円増加の3,984億32百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比10億8百万円増加の3,081億48百万円となりました。

資産につきましては、現金預け金等は減少しましたが、有価証券やコールローン等の増加により、前事業年度末比36億66百万円増加の4,239億55百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比39億10百万円増加の4,045億74百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度末比2億44百万円減少の193億81百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間及び通期ともに平成20年5月15日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前事業年度の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5.【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7,875	29,282
コールローン	11,400	—
買入金銭債権	31	35
商品有価証券	156	154
有価証券	85,243	72,689
貸出金	308,148	307,140
外国為替	54	73
その他資産	1,208	1,021
有形固定資産	11,838	11,613
無形固定資産	165	157
繰延税金資産	2,363	2,156
支払承諾見返	395	441
貸倒引当金	△ 4,924	△ 4,474
資産の部合計	423,955	420,289
<b>負債の部</b>		
預金	393,194	392,130
譲渡性預金	5,238	2,109
外国為替	0	—
その他負債	2,282	2,330
退職給付引当金	570	666
役員退職慰労引当金	134	226
睡眠預金払戻損失引当金	105	105
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	395	441
負債の部合計	404,574	400,664
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	11,943	11,977
自己株式	△ 59	△ 58
株主資本合計	15,588	15,622
その他有価証券評価差額金	△ 79	130
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	3,793	4,002
純資産の部合計	19,381	19,625
負債及び純資産の部合計	423,955	420,289

(2)【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	2,894
資金運用収益	2,547
(うち貸出金利息)	2,091
(うち有価証券利息配当金)	421
役務取引等収益	187
その他業務収益	2
その他経常収益	157
経常費用	2,874
資金調達費用	370
(うち預金利息)	367
役務取引等費用	181
その他業務費用	0
営業経費	1,685
その他経常費用	637
経常利益	20
特別損失	4
税引前四半期純利益	15
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	△ 65
四半期純利益	34

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表

(要約)前四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
経常収益	2,765
資金運用収益	2,546
(うち貸出金利息)	( 2,088 )
(うち有価証券利息配当金)	( 428 )
役務取引等収益	202
その他業務収益	3
その他経常収益	13
経常費用	2,276
資金調達費用	264
(うち預金利息)	( 261 )
役務取引等費用	187
その他業務費用	0
営業経費	1,630
その他経常費用	193
経常利益	489
特別利益	204
特別損失	176
税引前四半期純利益	516
法人税、住民税及び事業税	209
法人税等調整額	—
四半期純利益	306

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 損益の概況

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第2四半期累計期間 の予想値	平成21年3月期		平成20年3月期
		第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	第1四半期 (3ヵ月間)
業務粗利益		2,185	△ 115	2,300
うち資金利益		2,177	△ 105	2,282
うち役務取引等利益		6	△ 8	14
経費(除く臨時処理分)		1,657	56	1,601
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,000	528	△ 170	698
除く国債等債券損益		528	△ 170	698
一般貸倒引当金繰入額	50	137	137	—
業務純益	950	390	△ 308	698
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		△ 369	△ 161	△ 208
うち不良債権処理額	400	420	360	60
うち株式等損益		72	193	△ 121
経常利益	500	20	△ 469	489
特別損益		△ 4	△ 31	27
うち貸倒引当金取崩額		—	△ 204	204
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	△ 176	176
四半期純利益	300	34	△ 272	306

(注)平成21年3月期第2四半期累計期間の予想値は、平成20年5月15日に公表したものです。



2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,129	4,931	6,227
危険債権	5,736	3,877	5,024
要管理債権	2,262	3,650	2,280
合計(A)	15,128	12,459	13,533
正常債権(B)	293,701	286,670	294,325
総与信額(C) = (A)+(B)	308,829	299,130	307,858
不良債権比率(A)/(C)	4.89	4.16	4.39

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成20年6月末の金融再生法開示債権は、平成20年3月末より1,595百万円増加し、15,128百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は4.89%となっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)
自己資本比率	9.1%程度	9.10%
Tier1比率	7.2%程度	7.17%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額	うち益 うち損		時価	評価差額	うち益 うち損		時価	評価差額	うち益 うち損	
その他有価証券			79,620	△ 133			1,590	1,724			69,520	3,967
株式	9,812	577	1,227	650	12,252	4,091	4,273	182	9,740	256	1,270	1,013
債券	58,365	△ 91	330	422	49,341	△ 388	34	423	50,639	509	631	121
その他	11,442	△ 619	32	651	7,926	264	287	22	9,613	△ 548	9	558

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成20年3月末と同じベース)
2. その他有価証券の株式については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益 うち損		帳簿価額	含み損益	うち益 うち損		帳簿価額	含み損益	うち益 うち損	
満期保有目的の債券			5,000	△ 257			—	257			5,000	144

5. デリバティブ取引

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:百万円)						(参考) (単位:百万円)				
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約 通貨オプション	6	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0								—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他  
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高

(1) 預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
預金	398,432	382,961
うち個人預金	306,185	289,689

平成20年3月末
394,240
311,105

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(未残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成20年6月末	平成19年6月末
貸出金	308,148	298,225
うち中小企業等貸出残高	271,381	267,204
中小企業等貸出比率	88.06	89.59
うち個人ローン残高	54,630	54,343
個人ローン比率	17.72	18.22

平成20年3月末
307,140
272,739
88.79
55,004
17.90

7. 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
個人預かり資産残高	14,713	12,915
投資信託	3,769	3,599
個人年金保険	5,453	5,344
外貨預金	55	47
公共債	5,435	3,924

平成20年3月末
13,865
3,554
5,182
53
5,075

以 上